

社会的事象（時事問題）解決のための思考力、判断力、表現力の育成
－N I Eを通して－

千葉県立〇〇高等学校 〇〇 〇〇（政治・経済）

1 はじめに

学習指導要領では、課題解決のための思考力、判断力、表現力を育成する方法として、「言語活動の充実」が掲げられており、これらを育成するための新聞の活用が明確に位置づけられている。私は、新聞を授業で活用してきた経験から、社会的事象（時事問題）解決のための思考力、判断力、表現力の育成にN I Eが有効であることを考察してみたい。

なお、N I E（Newspaper in Education＝「エヌ・アイ・イー」）とは、学校などで新聞を教材として活用することであり、活用方法は多様である。

高等学校学習指導要領解説・公民編（一部抜粋）

第3章 各科目にわたる内容の取扱い

1 情報の活用と作業的、体験的な学習（第3款の1） P 5 9

1 各科目の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

（1）情報を主体的に活用する学習活動を重視するとともに、作業的、体験的な学習を取り入れるよう配慮すること。そのため、各種の統計、年鑑、白書、**新聞**、読み物、地図その他の**資料**を**収集**、**選択**し、それらを**読み取り解釈**すること、**観察**、**見学**及び**調査・研究**したことを**発表**したり**報告書**に**まとめ**たりすることなど**様々な学習活動**を取り入れること。

3 総則関連事項

（3）**言語活動の充実** P 6 1

（1）各教科・科目等の指導に当たっては、生徒の**思考力**、**判断力**、**表現力**等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な**言語環境**を整え、生徒の**言語活動**を**充実**すること。

今回の改訂では、基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習活動、これらの活用を図る学習活動及び総合的な学習の時間を中心とした探究活動といった学習の流れを重視し、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこれらを活用して課題を解決するために必要な**思考力・判断力・表現力**等の育成をバランスよく図ることとしている。

知識・技能を習得するもの、これらを活用し課題を解決するために**思考**し、**判断**し、**表現**するものすべて言語によって行われるものであり、これらの学習活動の基盤となるのは、言語に関する能力である。

*以下、二重枠は資料、一重枠はポイントや手順等である。

2 主題設定の理由

私は、勤務した高校5校で新聞を活用する授業を積極的に行ってきた。公民科の授業で、「また読みたい。」「また解説して欲しい。」「切ったり見出しを考えたりするのが楽しかった。」などの声が、生徒から数多く聞かれた。特に新聞3分間スピーチは、好評であった。その声が、新聞を積極的に授業で活用しようとする理由となっている。現在も、政治・経済の年間指導計画で、単元ごとに新聞を活用した授業を行うと記している。

新聞は、各紙を手にとって読み比べることができ、速報性、信頼性も高い。平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（総務省情報通信政策研究所）では、新聞の信頼度が一番高く71.3%であり、テレビが65.7%と続く。N I Eホームページには、「記事に対する感想・意見の記述・表明、読み比べなどの活動は指導要領が重視する論述・レポート等の言語活動そのものであり思考力、判断力、表現力の育成につながる。」と記されている。

今回、新聞を使った授業実践を通して、生徒アンケートやワークシート、考查結果を踏まえ、

社会的事象（時事問題）解決のための思考力、判断力、表現力を育成するのに有効か考察する。

3 研究の目標

社会的事象（時事問題）解決のための思考力、判断力、表現力を育成するのに有効であることを、政治・経済の授業を通してN I Eが有効か考察する。以下の4つを学習到達目標とする。

- | |
|---|
| (1) 社会的事象（時事問題）に興味関心を持ち、正確に理解できる。
【関心・意欲・態度】【知識・理解】 |
| (2) 社会的事象（時事問題）の本質をとらえ、情報の洪水に流されず、問題解決のために重要で信頼のおける情報を選び出し、覚えて、他人にわかりやすく説明できる。
【資料活用の技能】【思考・判断・表現】
*メディアのバイアス（偏り）とスピン（情報操作）の問題点について指摘する必要がある。 |
| (3) 新聞各紙を批判的に読み比べて、自分の主張に説得力を持たせる。
【資料活用の技能】【思考・判断・表現】 |
| (4) 他者の考えを尊重し、その違いを認め合いながら、互いの理解を深め、「合意」を形成できる。（歩み寄り、社会的事象（時事問題）の解決に到達できる。）
【関心・意欲・態度】【思考・判断・表現】 |

4 研究内容

2013年度政治・経済（3年文系5クラス186名）、2014年度政治・経済（3年8クラス326名）で、新聞社説を使用した授業実践を行った。学習到達目標（1）～（3）を達成するために活用できる新聞紙面は多い。

過去の新聞を利用した授業実践例 ア 新聞3分間スピーチ イ 各紙を比較し、自分たちの新聞の一面をつくる。 ウ 一般紙を比較し、小学生（Q&A方式）新聞紙面をつくる。

社説は、同じ社会的事象（時事問題）でも最も各新聞社の考えが反映されており、生徒に思考力、判断力、表現力等を問う読解力や記述式問題を解く力を身に付けさせることができる。特に4つの学習到達目標の（3）、（4）まで達成する教材として適していると考えられる。

また、社説は、月刊新聞ダイジェスト（月刊誌）よみくらべ社説集、社説にツッ com、社説比較君（ホームページ）など、教師側が、生徒の対比しやすい社説を選ぶのに便利な雑誌、ホームページがある。

5 授業実践

（1）新聞を比較し、社説を書こう！（全4時限）

2013年7月～9月、4時限、5クラス186名で実施

○ 手順

生徒個人で読み比べ、社説を書こう→講評（夏休み）→グループで話し合っ、自分たちの社説を書こう→評価→授業について（考察）
--

○ テーマ（単元） 原発政策（資源・エネルギー問題）

○ 提示・配布した資料

教科書 「政治・経済」東京書籍 P149～150 資源・エネルギー問題
政治・経済・資料集 とうほう政治・経済資料集 P244～246, P348～349
朝日新聞 朝日新聞社説ノート（参考）
読売新聞 30分で読む読売新聞（参考）

配布した新聞記事

原発基準 再稼働へ柔軟な運用を迅速審査で電力不足を解消せよ（産経 社説 2013, 6, 30）
原発政策 「脱」か「依存」か明確に（毎日 社説 2013, 6, 30）
13参院選 エネルギー政策 電力安定で経済再生に弾み（読売 社説 2013, 7, 7）
13参院選 原子力政策／理念なき再稼働は危うい（河北新報 社説 2013, 7, 7）
自民党選挙公約 2013（東京 社説 2013, 7, 7）
＜原発＞4社の5原発10基、再稼働申請・・・新規制基準施行（朝日 2013, 7, 8）
原発回帰（朝日 2013, 7, 12）
原発政策／自民党は「現実」を見よ（朝日 社説 2013, 7, 13）

*社説は、生徒の学習状況に応じて対比しやすい2～3紙に絞ってもよい。

ア 1時限目

（ア） 社説の4つの要素について説明。（5分程度）次の4分野を読み分けるよう指導。

- a 何が起きているか？
- b その原因や背景は何か？
- c これからどうなりそうか？
- d 新聞社の考え、訴え

（イ） 社説読み比べ。

事実と新聞社の訴えを明確に区別して読む。
メモ用紙配布。書く構成を考えながらメモを書く。
終了時、メモ用紙回収。次回授業までに読み終えていない新聞記事を読んでおく。

（ウ） 書くポイントについて、プリントを配布、説明。（5分程度）

- a 800字～1200字以内で書く。
- b 知らない言葉や事柄は、教科書、資料集、辞書などで調べる。生徒同士で確認してよい。
単純な賛成、反対ではなく、熟慮し周りの生徒の意見や反対の考えを聞き調べながら、書く。
- c わかりやすくするため論点を明確にする。（情報を取捨選択することが、ポイント）
 - （a）か（b）か（c）いずれかに論点を絞る。
 - （a） 原発（再稼働）の是非という視点
 - （b） 福島原発の事故を受け、なお原発が必要だという視点
 - （c） 原発は不要だとする立場という視点
- d 多面的な視点を無視せず、説得力ある主張をする。
*さまざまな意見があることを承知した上で「それでも〇〇だから、××すべきと考える。」

イ 2時限目 原稿用紙を配布。書く、推敲。終了時、回収。（終わらなければ宿題）

ウ 夏休み中

（ア）〇〇新聞社、△△新聞社などに希望者の社説を送り、講評してもらおう。講評が返ってきたら生徒名がわからないよう内容をまとめ、生徒に配布する。（9月）

(イ)「原発政策」の生徒の社説 (例)

⑦

原発 再稼働すべき

国民は原発で発電を止めてしまえば、電力供給は、
 いかに社会を困らせると唱えている。政府は、
 原発に依存するべきではない。しかし、
 止めている。そのような中で、電気料金自由
 化や事故時の賠償金、放射性廃棄物、安全規
 制など、どうにかにかたぎる具体的な解決策が
 いま、再稼働に求められている問題である。
 火力発電の燃料費は年間4兆円近く増える
 という問題がある。しかし、原発の建設費、
 燃料費、使用済燃料の処分費、事故が起
 きた場合のコストを考えると、原子力がXの
 ほどコスト削減になるのは明白である。原発を再
 稼働しないと電気料金が上がるといふ。火力
 発電の燃料費が上がる上、原発の維持費など
 コストが上がる。原発を廃止すれば、
 以上述べた通り、コストは上がる。だが、廃炉
 にかかると費用が一層に増える。巨額の損失
 がとらぬため、電力会社はなかなか踏みだせて
 いない現実がある。国が、きりとる対策を

資料集、朝日新聞

いかに、影響もあると考へられ、
 費用をたかざらうに、国が早く決断を
 一歩、かたぎる廃炉して、必要がある
 う。
 火力発電の石油・石炭などの化石燃料が
 一は再生可能な燃料は、資源が限りある
 こと。また、今地球規模の問題になり、
 地球温暖化の原因である。二酸化炭素を排出し
 てしまう。原子力発電に依存しないためにも
 環境を保護するためにも再生可能エネルギー
 やフーエルエネルギーの開発を進める必要が
 ある。太陽光や風力などの自然エネル
 ギー発電は、高コストだが、徐々にコストは下
 がってきている。安定した電力が供給でき
 うとした。コストを下げ、早く実用化され
 なければならぬ。
 福島で起こった原発事故は、人々に大きな損
 害をもたらした。今もなお収束していない。過
 去にもチェルノブイリで大きな原発事故が多
 くの人の命がとられた。地震大国である日本

⑧
 どのみで見つかったという、活断層が原発の地
 下にある可能性がある。安全基準を満たした
 らしいという、再稼働させ、予測以上の規模の
 災害がもし起ったとしたら、福島やチェル
 ノブイリのよう大きな事故になってしまう。
 コロフルな事故が起らないためにも原発に
 頼ってはいけない。
 以上より、脱原発を主張する。

○○新聞社・○○氏の講評
 「脱原発」をさまざまな視点から主張しており、
 「なるほど」と思います。ただ、「原子力が火力な
 どに比べ割高なのは明白」といえるかは疑問。断
 定するならもっと具体的論拠を示さないと。「必ず
 しも割安とはいえない」程度に抑えた表現の方が
 説得力が高まるかも。誤字、脱字には気をつけて。

(ウ) 夏休み前に実施し、新聞社に送らなかった生徒の社説を夏休み中に授業担当者が講評する。

- a 論点が明確になっているか。
 - b 多面的な視点を無視せず、説得力ある主張しているか。
 - c 誤字・脱字はないか。3点を基準に講評。

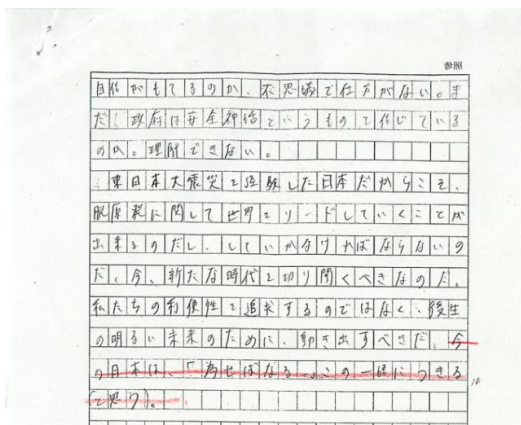
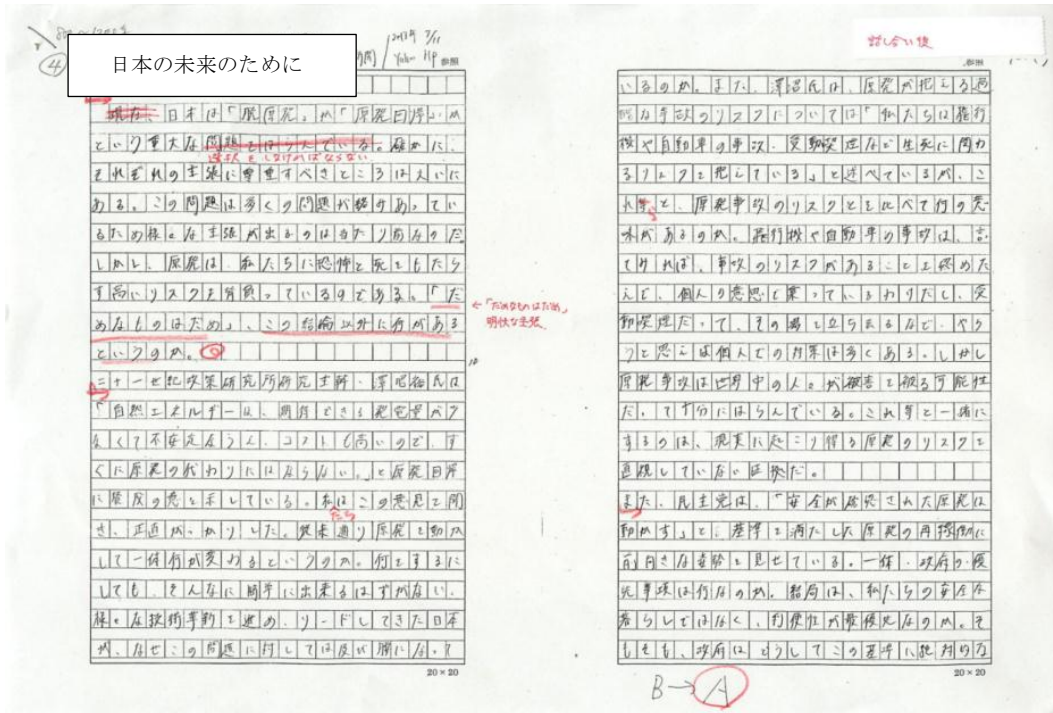
エ 3時限目 話し合っ、自分たちの社説をつくろう！その1
 2013年9月5クラス、5～7人のグループ、35グループ、186名で実施

- (ア) 夏休み明けに、講評した各生徒の社説を返却。
 - (イ) 千葉日報講評(名前を消したもの)を全員に配布。
 - (ウ) グループ(4～7名)に分かれ、講評の確認と自分たちのグループの考え、訴えを決定。必ず、論説委員長(リーダー)を決める。

オ 4時限目 話し合っ、自分たちの社説をつくろう！その2 (次ページ参照)

- (ア) 自分の意見をまとめる。(「それでも〇〇だから、××すべきと考える」と主張。)
- (イ) 自分の意見と異なる意見をまとめる。
- (ウ) 社説の見出し、異なる意見(どのような意味で異なるかに言及すること)および対立点の乗り越え方について発表。グループの社説、ワークシートを提出する。
- (エ) 次回の授業までに、自分の社説を赤字で訂正して提出。

「原発政策」の生徒の社説 (例)



〇〇(授業担当者)の講評

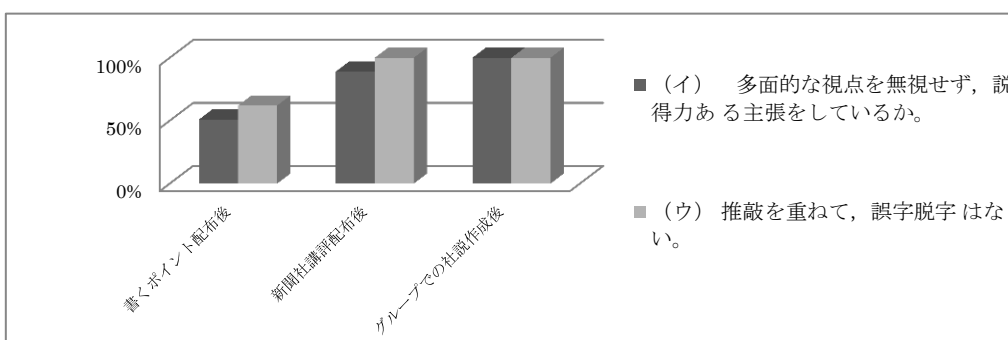
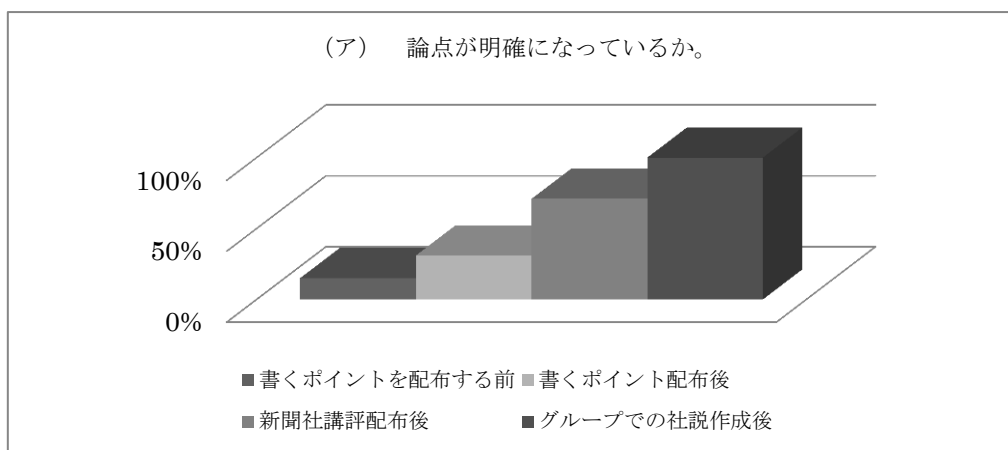
話し合いの結果、出された結論とし、「だめなものだめ」は、明快な主張です。なぜだめなのか、原発再稼働賛成派への反論も明確です。

原発事故のリスクと、自動車や喫煙のリスクを同レベルで議論すべきでないという主張がはっきりわかります。

カ 評価

「論点が明確になっているか。」「多面的な視点を無視せず、説得力ある主張しているか。」「誤字・脱字はないか。」を基準に、授業担当者が評価した。A優れている・Bふつう・C劣っている(3段階で評価)

キ A評価の割合と自由記述アンケート(次ページ参照)



アンケート自由記述 (例)

- a さん・・・新聞社によって、主張が大きく違うことが驚きだった。
- b さん・・・情報を取捨選択し、自分の考え、主張を述べるのに役立った。
- c さん・・・原発問題について考えるよい機会になった。
- d さん・・・相手の意見を聞き、自分の考えをしっかりと言えるようになった。
- e さん・・・新聞をよく読もうと思った。

ク 授業について (考察)

生徒の板書・話し合いの様子、ワークシート、アンケート結果より、授業実施後、生徒は、情報を取捨選択し、論点を明確にして、多面的な視点を無視せず、説得力ある主張をできるようにになっている。他者の考えを尊重し、その違いを認め合いながら、互いの理解を深め、「合意」を形成する(歩み寄り、社会的事象(時事問題)の解決に到達する)には、やや難しいテーマであった。どの新聞社の社説を選ぶと多面的な視点を持てるか苦労をした。また、グループ分けの際、対比する意見を持つ生徒がいるようにグループ分けするのに手間がかかった。同じグループの中に対比する意見をもつ生徒が複数いた方が議論は深まる。

(2)「消費税10%にすべき?」「消費税10%にするが、軽減税率や法人税減税は?アップした2%は全て社会保障費に使う?」各紙を比較し、話し合おう! (全5時限)

2014年5, 6月250分(5時限)で8クラス 326名で実施

○ 手順

Q & A 方式の解説→生徒個人で読み比べ→賛成、反対の意見(論拠)を整理・比較→話し合い→発表→評価→授業について(考察)

○テーマ(単元) 「消費税」(租税と財政・社会保障と社会福祉)

○提示・配布した資料

教科書「政治・経済」東京書籍 P127～131 租税と財政, P159～163 社会保障と社会福祉
 とうほう政治・経済資料集資料集 P220～229, P278～291
 消費税 Q&A 方式プリント (共同通信社・財務省 HP 法人実効税率の国際比較グラフ 2013 年 1 月参考)
 法人税率を下げるべき・軽減税率を導入・増税分全額社会保障に使うべき, ポジションマップ (ワークシート), 軽減税率導入国の例 (東洋経済新報), 政府広報ポスター

配布した新聞記事 経済再生の戦略見えぬ税制大綱 (日経 社説 2013, 12, 13)
 与党税制大綱/家計と景気への目配り十分か (読売 社説 2013, 12, 13)
 税制改正大綱/国民の声なぜ届かぬ (北海道 社説 2013, 12, 13)
 税制改正大綱/やはり企業優遇ですか (東京 社説 2013, 12, 13)
 軽減税率/10%と同時に導入せよ (毎日 社説 2013, 12, 13)
 税制改革/納税者の不信に応えよ (朝日 社説 2013, 12, 13)
 軽減税率/「10%と同時」は不可欠だ 減収理由に先送り許されぬ (産経 2013, 12, 13)
 法人税率の引き下げ 中韓並みの 25%程度に 安定財源の確保が必須 (朝日 2014, 6, 12)
 2014 年度予算の消費税と社会保障との関係グラフ (読売 2014, 4, 1)
 消費税増収分の使途 グラフ (産経 2014, 4, 1)

*社説は, 生徒の学習状況に応じて対比しやすい 2～3 紙に絞ってもよい。

ア **1 時限目** 資料集, 教科書で, 租税と公債, 消費税の現状, 税制改革を確認しよう! 租税・財政に関する知識を教科書, 資料集のグラフ, 表を見ながら Q&A 方式の解説。質疑応答

イ **2 時限目** 各新聞社の社説配布。読み込み, 質疑応答。

ウ **3 時限目** 賛成, 反対の意見 (論拠) を整理・比較し, 消費税を 10% にすべきか考えよう!

賛成, 反対の意見を整理し, ポジションマップに記入しよう! 自分のポジションも記入しよう! 話し合った結果 (グループ) のポジションも記入しよう! (ワークシートを配布。)
 (ア) 黒板に消費税 10% にすべきか。賛成, 反対を黒板・ワークシートに記入。



「消費税 10% にすべき・賛成・反対」



「消費税 10% にすべき・賛成意見」

賛成意見 (例)

- ・国の借金を少しでも減らすことができる。
- ・消費税の方が, 所得税などより不況時でも安定した財源になる。
- ・社会保障のために, 消費増税はやむを得ない。
- ・高齢化が進むことで, 増税は避けられない。
- ・国がつぶれては困る。増税はやむを得ない。
- ・逆進性対策をすれば大丈夫。
- ・軽減税率を同時に導入するなら低所得者の負担も減る。
- ・各国と比較しても, 10% が高いとは思わない。

反対意見 (例)

- ・消費税増税で, 個人消費が落ち込み景気が後退したら, アベノミクスの意味がない。
- ・負担が個人にばかり集中する。
- ・借金を減らすなら, まず政府保有アメリカ国債を売るべきだ。
- ・賃金が上がっていないのに, 消費税をあげるべきではない。
- ・逆進性解消のため, 軽減税率を導入するというが, 導入すると企業側 (販売店) の事務負担が重くなり, 景気が後退する。
- ・短期間で消費税を 8% から 10% にされると今後どんどん上げられてしまいそう。

(イ) ポジションマップ

法人税率を下げるべき・軽減税率を導入すべき・消費税増税分全額社会保障に使うべき。

例 自分

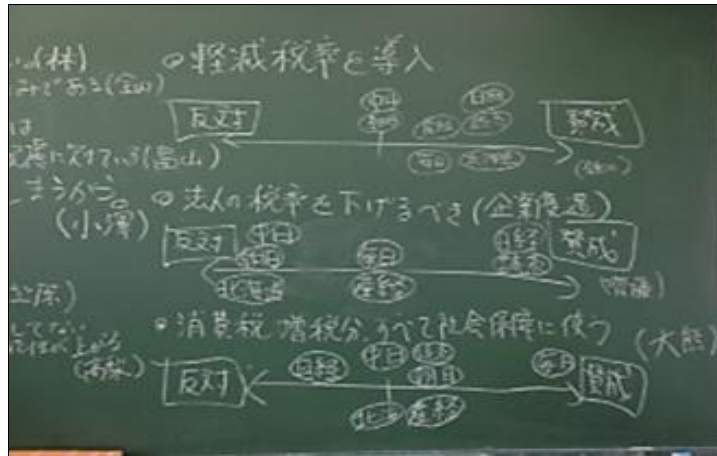
A紙

B紙

C紙

反対

賛成



「ポジションマップ」

(ウ) 賛成・反対の意見の整理・解説し、合意（共通理解）を図る。

エ 4時限目 グループに分かれて、話し合おう！

(ア) 論点

法人税率を下げるべき・軽減税率を導入すべき・増税分全額社会保障に使うべき。

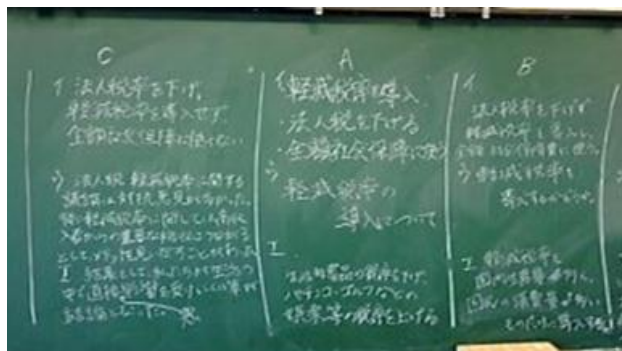
(イ) グループ（4～7人）ごとに話し合い。（各クラス6グループ）

(ウ) どのような点をもっと対立した点（または問題点）でしたか。

(エ) その対立をどのように乗り越えましたか。

オ 5時限目 グループ発表。5分程度、発表者は1～3人、黒板記入者1～3人。

(ア) 黒板に下の生徒板書（例）（イ）～（エ）を簡潔に記入。（授業前の休み時間に記入）



「C 班の板書，A 班の板書，B 班の板書」

生徒の板書（例）

*（イ）は，法人税率を下げるべき・軽減税率を導入すべき・増税分全額社会保障に使うべき

- ・法人税率を下げるべき（賛成）
- ・軽減税率を導入すべき（賛成）
- ・増税分全額社会保障につかうべき（反対）

*（ウ）は，どのような点をもっと対立した点か（または問題点）

- ・社会保障費には，税金以外も含むと100兆円以上使われているが本当にそんなに必要か
- ・軽減税率はやはり必要。しかし基準は？
- ・法人税率を引き下げた分，何で補うのか？

- * (エ) は、その対立をどのように乗り越えたか
 - ・ 社会保障費の支給は、条件を厳しくし、費用削減。→持続可能な社会保障になる
 - ・ 軽減税率は、国内産の食料品にのみ導入。→農業の活性化にもつながる
 - ・ 法人税を1%引き下げると約5000億円税収減だが、消費税1%増で約2.7兆円の増収になる見込み。法人税減税の一部は必ず労働者の賃金にまわす

(イ) 発表 (発表者1人～3人)



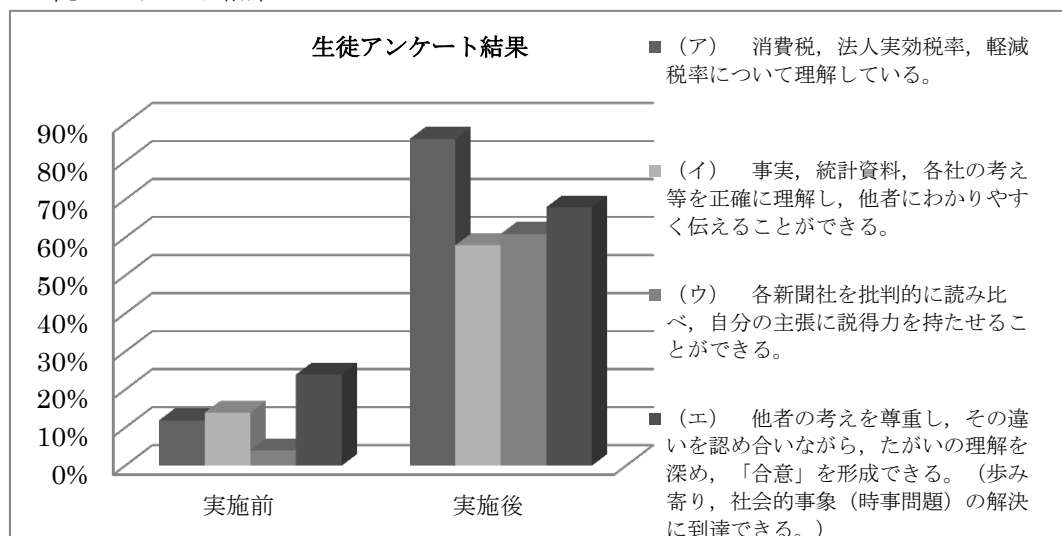
「3人で発表」

(ウ) 質疑、応答。ワークシート回収。

カ 評価 (生徒のワークシート、話し合いの様子、発表を参考に授業担当者が、評価する。)

関心・意欲・態度、知識・理解、資料活用の技能を高め、社会的事象(時事問題)解決のための思考力、判断力、表現力を育成できたか。(評価はA優れている・Bふつう・C劣っている 3段階)

キ 生徒アンケート結果



ク 授業について(考察)

アンケート結果より、生徒は、意欲的に授業に参加し、特に(ア)(エ)の力が、授業実施後の結果が大きく伸びている。すなわち学習到達目標「社会的事象(時事問題)に興味関心を持ち、正確に理解できる。」「他者の考えを尊重し、その違いを認め合いながら、互いの理解を深め、「合意」を形成できる。(歩み寄り、社会的事象(時事問題)の解決に到達できる。)」の到達度が高いと言える。話し合いの様子を見ても、生徒は「新聞によってこんなに違うんだ。」と言いながら、批判的に読み比べていた。また、ワークシート、板書のポジションマップへの記入が、各紙を読み比べ、自分の主張に説得力を持たせるのに効果的であっ

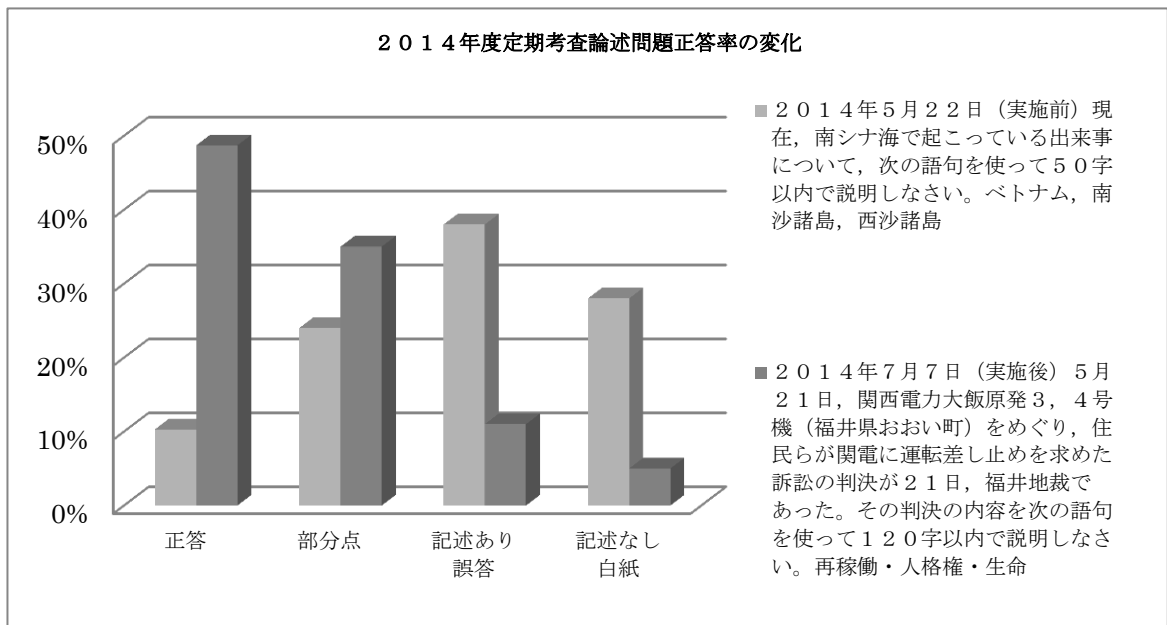
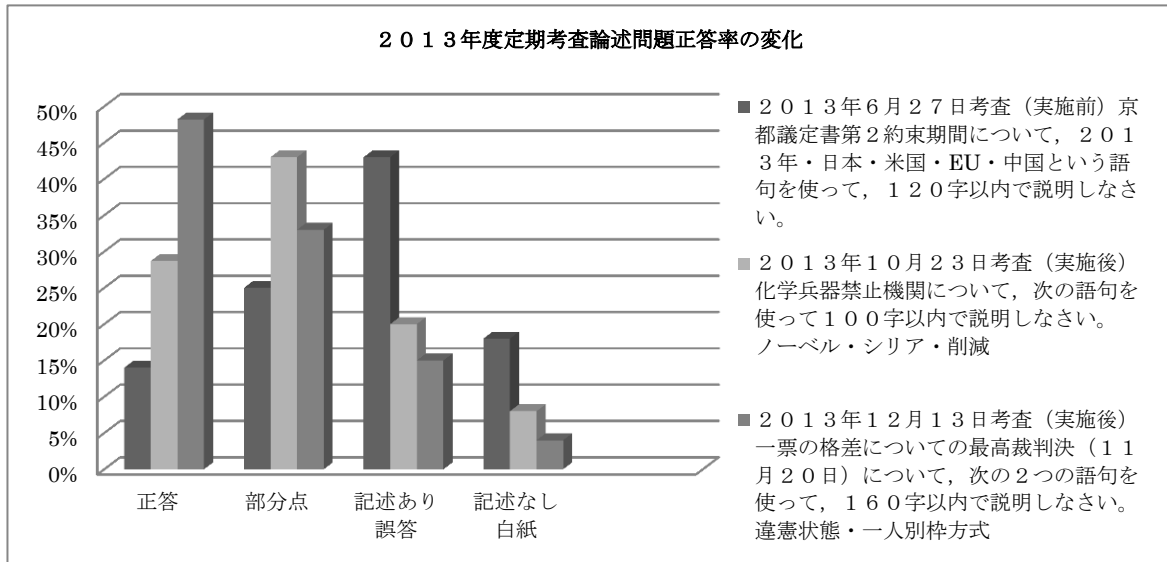
た。テーマ「消費税」（租税と財政・社会保障と社会福祉）の方が、各紙で主張が違い、対比しやすい社説を選びやすかった。グループ分けの際、対比する意見を持つ生徒がいるようにグループ分けすることは、原発政策より容易であった。同じグループの中に対比する意見をもつ生徒が複数いて、議論が深まった。

生徒は、消費税増税賛成、反対に対して、様々な意見を出すことができたので、もっと話し合ってもよかった。

6 まとめ（考察）

（１）新聞を用いた社会的事象（時事問題）の授業実施前と実施後の正答率の変化

*内山が、授業の最初3分間で、毎時間、社会的事象（時事問題）について、新聞記事を使い解説している。



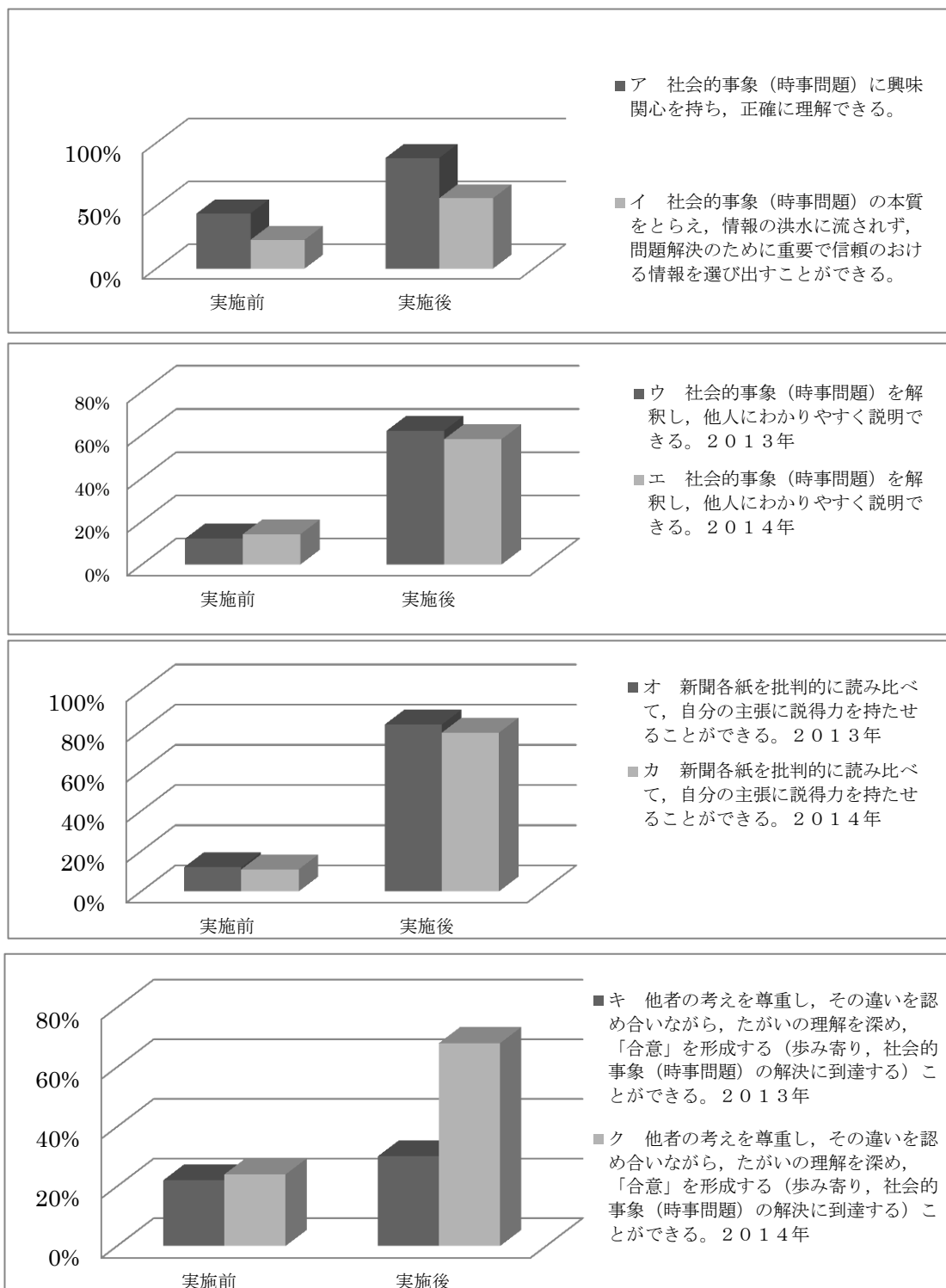
定期考査論述問題の変化のグラフを見ると、授業実践を重ねるごとに白紙解答が著しく減少したことがわかる。社説に対する感想、意見の記述・表明、読み比べなどの活動が、学習意欲を高め、論述問題に対する生徒の苦手意識を減少させた。授業実践が、学習到達目標の「（１）社会的事象（時事問題）に興味関心を持ち、正確に理解できる。」「（２）社会的事象（時事問題）の本質をとらえ、情報の洪水に流されず、問題解決のために重要で信頼のおける情報を選び出し、覚えて、他人にわかりやすく説明できる。」につながり、知識・理解、思考力、表現力が高まってい

ると言える。

(2) 授業実践前と実践後の生徒アンケートの変化。

*ア～イは、2013年度5クラス、186名で調査を実施。

ウ～クは、2013年度5クラス、186名と2014年度8クラス、327名でアンケートを実施



実施後のアンケート結果、アより学習到達目標「(1) 社会的事象（時事問題）に興味関心を持ち、正確に理解できる。」の到達度が80%を超え、生徒の関心・意欲・態度、知識・理解力が高まっている。

イ、ウ、エも大きく伸び学習到達目標「(2) 社会的事象（時事問題）の本質をとらえ、情報の洪水に流されず、問題解決のために重要で信頼のおける情報を選び出し、覚えて、

他人にわかりやすく説明できる。」資料活用の技能，思考力，判断力，表現力がついてきている。生徒から「わかりやすく説明できるようになった。」という声も聞かれ，生徒自身が実感している。

オ，カから，学習到達目標「(3) 新聞各紙を批判的に読み比べて，自分の主張に説得力を持たせる。」資料活用の技能，思考力，判断力，表現力がついてきていると感じている生徒が80%近い。

キ，クを見ると，学習到達目標「(4) 他者の考えを尊重し，その違いを認め合いながら，互いの理解を深め，「合意」を形成できる。(歩み寄り，社会的事象(時事問題)の解決に到達できる。)」関心・意欲・態度，思考力，判断力，表現力が，2014年度「消費税」の授業実践の方が身に付いていることがわかる。2013年度「原発政策」の授業実践より2014年度「消費税」の授業実践の方が学習到達目標「(4) 他者の考えを尊重し，その違いを認め合いながら，互いの理解を深め，「合意」を形成できる。(歩み寄り，社会的事象(時事問題)の解決に到達できる。)」関心・意欲・態度，思考力，判断力，表現力を身に着けるには適していると言える。「原発政策」の授業実践は，他者の考えを尊重し，その違いを認め合いながら，互いの理解を深めることはできるが，「合意」を形成するには難しい社会的事象(時事問題)であった。「原発政策」の授業実践では，「合意」を形成するには至らなかったが，生徒は活発に話し合い，他者の考えを尊重し社会的事象(時事問題)解決のための思考力，判断力，表現力を育成することはできたと言える。

(3) 結論

授業ワークシート，生徒の板書，話し合いの様子，定期考査結果，アンケート結果を見ると，新聞活用の授業によって，4つの学習到達目標は達成されたと判断できる。社会的事象(時事問題)解決のための思考力，判断力，表現力の育成を図る手法として，NIEが，有効であると言える。

7 おわりに

生徒が，家族や友人との日常生活の中で，社会的事象(時事問題)について，気軽に会話し，他者の意見を尊重しながら，自分の意見をしっかり言えれば，公民(政治・経済)の授業結果として，成功と言えるのではないだろうか。それが，有用な情報を適切に収集・選択・活用して，社会的事象の本質や人間の存在及び価値などについて，広い視野に立って多面的・多角的に考察し，公正に判断するとともに適切に表現する学習活動であると確信する。

今後も，新聞を活用したより効果的な授業実践方法を模索し，社会的事象(時事問題)解決のための思考力，判断力，表現力の育成をしていきたい。その方法として，デジタル新聞を含めた様々な情報媒体，機関を有効活用していきたい。

例えば，有効活用できる機関としてNIE推進協議会という全国的な組織がある。新聞社と小中高校が連携して，教材としての新聞の無償提供や研究発表などを積極的に行っている。また，新聞記者派遣も各新聞社が行っており，同じテーマで数社の記者を呼んで講義を聴き，比較するのもおもしろい。とにかく教師自身の興味関心が高く，教師自身が，この教材を使うと「生徒に考えさせることができる。」，「おもしろい。」と思う教材(私の場合は，新聞)を使用する方が，教師自身の授業技術を高めるし，生徒の思考力，判断力，表現力の育成にもつながる。

今後も，バイアスとスピンに注意しながら，積極的に新聞を活用していきたい。

＊参考・引用文献(ホームページ含む) 各新聞社記事，各社NIE記者派遣，朝日「新聞授業ガイドブック」，「社説ノート」，「新聞授業実践ワークブック」，「朝日 Teachers' メール」，「朝日小学生新聞」，朝日中高生ウィークリー，毎日新聞月刊「ニュースがわかる」(書店で購入できる)，「毎日小学生新聞」，読売新聞「だれでも新聞活用」，「読売新聞ワークシート通信」，「わくわく新聞活用」，「30分で読む読売新聞」，2007～2011千葉県NIE実践報告書，MEDIA WATCH JAPAN，2013年度慶応大学経済学部入試小論文問題，月刊新聞ダイジェスト(月刊誌)，社説にツッコミ，社説比較君VER4，総務省，NIE推進協議会